

We Mean Businessとは？ 世界企業/NGOの パワーバランス

世界では今、企業とNGO（非政府組織）が大同団結して「サステナブル（持続可能）な経済社会」を目指す新たな「うねり」が起きている。企業とNGOが対立していた20世紀型の関係から脱皮し、脱炭素や地球環境、人権などの問題において独自の基準を作り、影響力を広げる。その旗手が「ウィ・ミーン・ビジネス（We Mean Business）」同盟だ。

（森 撰）オルタナ編集長、吉田 広子（同副編集長、池田 真隆、小松 遥香）同編集部、寺町 幸枝、ロンドン（富久岡 ナヲ、パリ）羽生のり子、北京（斎藤 淳子）



ダイベストメント（化石燃料などからの投資撤退）は、企業とNGOの対立の場であり、対話の場でもある © Henrik Evertsson / Greenpeace

最も評価されているのはNGO/NPO

Q1 どの組織形態が最もサステナビリティに貢献していると思うか

NGO/NPO
59%

社会起業家
48%

マルチセクター
での協働
42%

研究機関や
大学など
41%

国連
36%

民間企業
28%

地方
自治体
26%

各国政府
8%

専門家729人が評価

英サステナビリティ社とカナダのグローブスキャン社は2018年6月、カナダのバンクーバーで開かれたサステナブル・ブランド国際会議2018

北米本会議で「社会変革を担うビジネスリーダーシップ」についての調査を発表した。米国や欧州、アジアなどサステナビリティ（持続可能性）の専門家729人にアンケート調査した結果をまとめた（16ページにもアンケート結果を掲載）。

パリ協定成立へ大同団結

G7サミットに「要望書」

2018年6月、カナダ東部シャルボワで開かれた「主要7カ国首脳会議（G7サミット）」で米トランプ大統領や安倍晋三首相ら各国首脳に、ある要望書が突き付けられた。

その中身は①パリ協定（2015年12月）の合意事項を迅速に実行すること②2050年までにグローバル経済を完全な「脱炭素」に移行させること③「誰ひとり置き去りにせず」、世界中の誰にも機会が与えられることだ。

具体的には、国別削減目標などの気候変動対策の推進、カーボンプライシング（炭素への価格付け）、化石燃料への補助金撤廃などを迫った。

要望書の差出人は「ウィ・ミーン・ビジネス」（WMB）同盟。その名は「私たちは本気で。ビジネスでやっています」という意味だ。まだ日本ではあまり聞き慣れないが、CDP（旧カーボン・デイスクロージャー・プロジェクト）やRE（再生可能エネルギー）100など7つのNGOが連携した「サステナブルなNGOのグローバル連合」だ。

イケア・ユニリーバも参画

WMBは2014年、低炭素社会への転換を促す複数の活動団体の力を一体化しようという目的でロンドンに設立された。9人のボードメンバーのうち7人はNGO出身で、企業側からはイケアのステイプ・ハワード最高持続性責任者、WBCSD（持続

可能な開発のための世界経済人会議）のピーター・バック代表が参加した。

イケアのほか、ユニリーバ、ケロッグ、GM（ゼネラルモーターズ）もWMBのコーポレート・アドバイザリー・グループに自社のサステナビリ

ティ担当者を送り込み、NGOとの連携を進める。WMBで最も存在感を発揮してきた企業経営者の一人がユニリーバのポール・ポール



ユニリーバのポール・ポールマンCEO

マンCEOだ。2010年に「サステナブル・リビング・プラン」を打ち出し、「売上高を2倍にし、環境負荷を半減させる」ことを社内外に宣言した。

同CEOは今や、米国や欧州で最も評価が高い経営者の一人とされる。「彼は『地球や人々が健全な状態でなければ、ユニリーバも含めてどの企業も生き残れない』と深いレベルで理解している」（米CSRコンサルタントのアンドリュー・ウィンストン氏）。

ポールマンCEOはWMBのサイトにビデオ出演し、「パリ協定以来、脱炭素に向けての連携が加速してきた。この動きは私たち民間企業に火を付けた。10兆ドル（1100兆円）以上の新たなビジネスチャンスがあるからだ」と解説し、トップランナー企業の意気込みをあらわにした。

WMBのスポンサーはイケア財団。7つの連立パートナーに加え、WWFなどの導

WMBの7つの分野

- ① ネットゼロ
SBTと低炭素テクノロジーパートナーシップ（**LCTPi**）
- ② エネルギー
100%再生可能エネルギー導入（**RE100**）とエネルギー効率倍増（**EP100**）
- ③ 都市
サステナブルな燃料市場の拡大（**below50**）と電気自動車の普及およびインフラ整備（**EV100**）
- ④ 土地
2020年までにサプライチェーンの全てから原材料調達のための森林破壊を停止
- ⑤ 産業
気候汚染源となる短寿命排気（**SLCP**）を削減
- ⑥ 実現に向けて
炭素排出量の価格付け推進、企業気候ポリシー、気候関連の財務情報開示に寄せられたタスクフォースの実行
- ⑦ レジリエンス（回復力）
水の安全保障（供給、アクセス、水質）